



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社コナカ 上場取引所 東
 コード番号 7494 URL https://www.konaka.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEOグループ代表 (氏名) 湖中 謙介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員CF0管理本部長 (氏名) 奥村 真 TEL 045 (825) 7700
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 2022年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	63,174	—	△3,255	—	△2,193	—	△3,231	—
2021年9月期	58,584	22.5	△7,825	—	△6,516	—	△1,938	—

(注) 包括利益 2022年9月期 △4,694 (—%) 2021年9月期 △6,671百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	△110.99	—	△15.2	△3.9	△5.2
2021年9月期	△66.56	—	△7.5	△10.2	△13.4

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	54,307	19,797	35.2	657.10
2021年9月期	58,835	25,051	39.7	801.70

(参考) 自己資本 2022年9月期 19,131百万円 2021年9月期 23,342百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,644	△567	△844	6,547
2021年9月期	△3,284	5,400	△2,023	6,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	582	—	0.4
2022年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	582	—	0.5
2023年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		122.0	

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,185	14.0	1,448	—	2,014	—	1,500	—	51.54
通期	72,011	14.0	531	—	1,213	—	477	—	16.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年9月期	31,146,685株	2021年9月期	31,146,685株
2022年9月期	2,031,282株	2021年9月期	2,030,693株
2022年9月期	29,115,691株	2021年9月期	29,116,249株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	33,937	—	△1,417	—	△636	—	△1,809	—
2021年9月期	28,698	△1.4	△4,552	—	△3,158	—	645	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	△62.16	—
2021年9月期	22.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	41,404	23,411	56.5	804.10
2021年9月期	41,847	25,994	62.1	892.80

(参考) 自己資本 2022年9月期 23,411百万円 2021年9月期 25,994百万円

2. 2023年9月期の個別業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,876	19.8	1,460	652.6	1,955	152.3	1,594	—	54.75
通期	39,545	16.5	354	—	1,040	—	575	—	19.77

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料について)

当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催を予定しており、この決算説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(表示方法の変更)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（％）を記載せず説明しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の断続的な拡大に個人消費が影響を受け続け、昨年末に見られた持ち直しの動きが本年1月以降の第6波により再び停滞するなど、一進一退を繰り返しましたが、その度合いは小幅に転じつつあります。一方で、地政学リスクや為替リスクの顕在化に伴い、原材料価格や物流費等が軒並み上昇しており、先行きに対する懸念要因が増加しております。

このような状況のもと、主力となるファッション事業においては、月次の売上高と客数が期を通じて前年同月上回り続け、特に第3四半期以降は回復の足取りが力強くなりました。まだ全社的には、コロナ禍以前の2019年9月期の業績にまでは及ばないものの、この間のオーダースーツ市場の成長に後押しされ、当社においてもオーダー事業が業績改善を牽引しております。「DIFFERENCE」では、国内に構築した生産背景を強みに安定的な供給を続け、未出店地域を中心に百貨店への出店を進めるとともに高級生地取扱高も増加させるなど、新規のお客様を増やしながら客単価も向上させました。また、「コナカ」「フタタ」及び「SUIT SELECT」では、冠婚葬祭や各種イベントの再開を受けてフォーマルウェアの売上げが好調に推移し、業績を底支えしました。この結果、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの当連結対象期間（2021年9月1日から2022年8月31日）を含め、売上高は606億19百万円（前年同期は560億44百万円）となりました。

フードサービス事業につきましては、「かつや」の新メニューやメディアと連動した販促活動の効果等により、ほぼ計画通りに推移し、売上高は17億13百万円（前年同期は17億11百万円）となりました。

教育事業につきましては、コロナ禍の影響を吸収したうえ、児童発達支援スクール「コペルプラス」の展開も開始し、売上高は8億41百万円（前年同期は8億28百万円）となりました。

グループの店舗数につきましては、サマンサタバサグループで9店舗、フタタを1店舗、SUIT SELECTを5店舗、DIFFERENCEを4店舗、縁を2店舗、コペルプラスを1店舗、合計22店舗を新規に出店いたしました。一方、期間満了や移転等により37店舗を退店し、761店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は631億74百万円（前年同期は585億84百万円）、営業損失は株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの営業損失20億21百万円を取り込んだ結果、32億55百万円（前年同期は営業損失78億25百万円）、経常損失は21億93百万円（前年同期は経常損失65億16百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は32億31百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失19億38百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億28百万円減少し543億7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ16億33百万円減少し265億33百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末と比べ商品及び製品が24億27百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ28億95百万円減少し277億73百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の売却や減損損失の計上等により、投資有価証券が5億97百万円、有形固定資産が11億47百万円それぞれ減少したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億25百万円増加し345億10百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ21億83百万円増加し236億25百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末に比べ電子記録債務が5億13百万円増加したこと並びに流動負債に契約負債を9億94百万円計上したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ14億57百万円減少し108億85百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末に比べ長期借入金6億67百万円、ポイント引当金が6億5百万円減少したことによるものであります。なお、契約負債の計上並びにポイント引当金の減少は、収益認識基準等を適用したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ52億53百万円減少し197億97百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失32億31百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、65億47百万円と前連結会計年度と比べ3億9百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億44百万円（前年同期は32億84百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失39億30百万円の計上がありましたが、棚卸資産の減少24億95百万円、減損損失18億9百万円及び減価償却費11億19百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億67百万円（前年同期は54億円の獲得）となりました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入3億25百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出9億13百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億44百万円（前年同期は20億23百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額5億80百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、内外の社会経済情勢に不透明感が漂う中、新型コロナウイルス感染症についても終息にまでは至らず、それらの影響を織り込んで運営していくことが一段と重要になると思われまます。当社では、ビジネスウェア市場における需要動向の変化を捉えて、店舗政策を含む事業ポートフォリオの見直しを進めておりますが、中でも一人当たり売上高や坪当たり売上高等の経営効率に優れ、在庫負担や出店投資も相対的に軽いDIFFERENCEへの経営資源のシフトを加速させてまいります。また、グループにおいても、取扱商品やお客様の性別・年齢層等の構成が互いに異なる株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドとの間で、補完的且つバランスの取れたポートフォリオを構築していくことにより、業績の改善と安定に全力で取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,339	6,744
受取手形及び売掛金	2,092	2,532
商品及び製品	17,927	15,499
仕掛品	0	1
原材料及び貯蔵品	320	286
その他	1,493	1,469
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	28,167	26,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,383	25,921
減価償却累計額	△22,563	△22,078
建物及び構築物(純額)	4,819	3,842
機械装置及び運搬具	429	437
減価償却累計額	△408	△418
機械装置及び運搬具(純額)	20	18
工具、器具及び備品	8,417	8,265
減価償却累計額	△8,046	△7,991
工具、器具及び備品(純額)	370	274
土地	10,488	10,409
リース資産	193	81
減価償却累計額	△148	△46
リース資産(純額)	44	35
建設仮勘定	11	27
有形固定資産合計	15,755	14,607
無形固定資産		
商標権	1,240	1,090
電話加入権	26	13
その他	414	314
無形固定資産合計	1,681	1,418
投資その他の資産		
投資有価証券	3,530	2,932
長期貸付金	750	659
敷金及び保証金	8,248	7,638
退職給付に係る資産	467	399
その他	266	158
貸倒引当金	△31	△42
投資その他の資産合計	13,231	11,746
固定資産合計	30,668	27,773
資産合計	58,835	54,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453	1,641
電子記録債務	1,531	2,045
短期借入金	13,090	13,562
1年内返済予定の長期借入金	728	658
未払金	309	141
未払費用	2,339	2,772
未払法人税等	461	422
未払消費税等	210	569
契約負債	—	994
賞与引当金	499	420
その他	818	396
流動負債合計	21,441	23,625
固定負債		
長期借入金	8,406	7,738
長期未払金	46	56
繰延税金負債	1,622	1,453
退職給付に係る負債	619	606
役員退職慰労引当金	31	—
ポイント引当金	642	37
長期預り保証金	655	668
その他	318	323
固定負債合計	12,342	10,885
負債合計	33,784	34,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	13,253	13,253
利益剰余金	6,349	2,553
自己株式	△3,342	△3,342
株主資本合計	21,565	17,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,698	1,481
為替換算調整勘定	47	△46
退職給付に係る調整累計額	30	△73
その他の包括利益累計額合計	1,776	1,361
非支配株主持分	1,708	665
純資産合計	25,051	19,797
負債純資産合計	58,835	54,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	58,584	63,174
売上原価	25,755	27,125
売上総利益	32,828	36,048
販売費及び一般管理費	40,653	39,304
営業損失(△)	△7,825	△3,255
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	98	32
不動産賃貸料	455	482
為替差益	36	215
デリバティブ評価益	2	—
雇用調整助成金	1,034	357
その他	236	278
営業外収益合計	1,881	1,382
営業外費用		
支払利息	158	170
不動産賃貸費用	76	84
アレンジメントフィー	255	—
貸倒引当金繰入額	4	5
その他	77	59
営業外費用合計	572	319
経常損失(△)	△6,516	△2,193
特別利益		
固定資産売却益	5	112
投資有価証券売却益	5,141	49
特別利益合計	5,147	162
特別損失		
固定資産除却損	97	8
減損損失	1,885	1,809
店舗閉鎖損失	37	61
その他	—	21
特別損失合計	2,020	1,899
税金等調整前当期純損失(△)	△3,389	△3,930
法人税、住民税及び事業税	294	297
法人税等調整額	△40	△23
法人税等合計	254	273
当期純損失(△)	△3,644	△4,204
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,706	△972
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,938	△3,231

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純損失(△)	△3,644	△4,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,107	△226
為替換算調整勘定	△17	△159
退職給付に係る調整額	97	△103
その他の包括利益合計	△3,027	△490
包括利益	△6,671	△4,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,978	△3,645
非支配株主に係る包括利益	△1,692	△1,048

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,305	13,253	8,578	△3,342	23,795
当期変動額					
剰余金の配当			△291		△291
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,938		△1,938
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△2,229	△0	△2,229
当期末残高	5,305	13,253	6,349	△3,342	21,565

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,820	63	△66	4,817	3,401	32,014
当期変動額						
剰余金の配当				—		△291
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		△1,938
自己株式の取得				—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,121	△16	97	△3,040	△1,693	△4,733
当期変動額合計	△3,121	△16	97	△3,040	△1,693	△6,963
当期末残高	1,698	47	30	1,776	1,708	25,051

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,305	13,253	6,349	△3,342	21,565
会計方針の変更による累積的影響額			18		18
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,305	13,253	6,367	△3,342	21,584
当期変動額					
剰余金の配当			△582		△582
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△3,231		△3,231
自己株式の取得			—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			—		—
当期変動額合計	—	—	△3,813	△0	△3,814
当期末残高	5,305	13,253	2,553	△3,342	17,770

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,698	47	30	1,776	1,708	25,051
会計方針の変更による累積的影響額					5	23
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,698	47	30	1,776	1,714	25,074
当期変動額						
剰余金の配当					—	△582
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					—	△3,231
自己株式の取得					—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△217	△93	△103	△414	△1,048	△1,463
当期変動額合計	△217	△93	△103	△414	△1,048	△5,277
当期末残高	1,481	△46	△73	1,361	665	19,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,389	△3,930
減価償却費	1,295	1,119
減損損失	1,885	1,809
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△31
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△66	△118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△79
長期貸付金の家賃相殺額	145	127
敷金及び保証金の家賃相殺額	8	10
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△105
固定資産除却損	97	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,141	△49
助成金収入	△1,034	△357
受取利息及び受取配当金	△116	△47
支払利息	158	170
為替差損益 (△は益)	△2	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	434	△411
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,335	2,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	△659	601
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11	358
その他	△59	52
小計	△4,112	1,596
利息及び配当金の受取額	100	35
利息の支払額	△157	△171
法人税等の支払額	△331	△285
法人税等の還付額	78	2
助成金の受取額	1,138	467
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,284	1,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96	△95
有形固定資産の取得による支出	△653	△913
有形固定資産の売却による収入	11	159
有形固定資産の除却による支出	△128	△105
無形固定資産の取得による支出	△277	△270
投資有価証券の取得による支出	△6	△1
有価証券の売却及び償還による収入	5,799	325
敷金及び保証金の差入による支出	△96	△171
敷金及び保証金の回収による収入	747	425
貸付けによる支出	△5	△30
貸付金の回収による収入	19	20
その他	86	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,400	△567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	850	472
長期借入れによる収入	8,728	—
長期借入金の返済による支出	△11,273	△728
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△290	△580
非支配株主への配当金の支払額	△4	△0
その他	△33	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,023	△844
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116	309
現金及び現金同等物の期首残高	6,121	6,237
現金及び現金同等物の期末残高	6,237	6,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	15,755百万円	14,607百万円
無形固定資産	1,681	1,418
投資その他の資産	5,545	5,094

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしており、連結会計年度の末日に店舗ごとに減損の兆候の有無を検討しております。減損の兆候が認められる店舗については、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定し、減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

減損損失の認識の要否の判定において使用される割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会にて承認された翌期の事業計画を基礎として、店舗ごとの固有の経済条件を主要な仮定として織り込んで作成しておりますが、当該仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の営業実績が見積りと異なった場合には、減損損失の計上に伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

また、新型コロナウイルスの収束時期等の仮定については、今後の感染拡大、収束時期や収束後の市場、消費者動向には不確実性がありますが、当社グループは、このような状況は2023年9月期中に概ね正常化すると仮定して、将来キャッシュ・フローの算定を実施しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(ロイヤル・カスタマー・サービスに係る収益認識)

(1) 自社ポイント

当社グループでは、当社グループ独自のポイントプログラムについて、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額としてポイント引当金を計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。

(2) 他社ポイント

他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、従来は販売費及び一般管理費として計上していましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は474百万円減少し、販売費及び一般管理費が447百万円減少し、営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益はそれぞれ26百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は18百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は18百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性について)

会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が当面は残るものの、当社グループは、このような状況は2023年9月期中に概ね正常化すると仮定を置いております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこの仮定と異なる場合があります。

(財務制限条項)

1. 当社は、借入金4,130百万円について、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 2020年9月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2019年9月期の事業年度末日の純資産金額又は直前の事業年度末日の純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (2) 2020年9月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

なお、当連結会計年度末において、当社は財務制限条項に抵触しておりますが、主要取引銀行と緊密な関係を維持し、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

2. 当社の連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの借入金10,815百万円については、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期の事業年度末日の純資産金額又は直前の事業年度末日の純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (2) 2021年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- (3) 借入人は、株式会社コナカ(所在:神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2)をして、借入人を株式会社コナカの連結子会社として維持せしめること。
- (4) 借入人は、全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、借入人を債務者とし、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

なお、2022年2月末日において、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使をしない旨の同意を得ております。

(役員退職慰労引当金)

当社の連結子会社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度中の当該連結子会社の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、支給済分を除く、打ち切り支給額の未払額14百万円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、ファッション事業を中心としており、取扱商品・サービスについて包括的に戦略を構築しております。従って、取扱商品・サービス別にセグメントが構成されており、「ファッション事業」「フードサービス事業」「教育事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、「ファッション事業」は、メンズ及びレディース並びに服飾雑貨等の企画・製造・販売、「フードサービス事業」は、かつや、からやま等の運営、「教育事業」は、Kids Duo及びKids Duo Internationalを運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ファッション」の売上高が474百万円減少し、セグメント利益が26百万円減少しました。また「フードサービス」の影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ファッション	フード サービス	教育	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,044	1,711	828	58,584	—	58,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	56,044	1,711	828	58,584	—	58,584
セグメント利益又は損失 (△)	△7,894	40	28	△7,825	—	△7,825
セグメント資産	50,804	851	266	51,921	6,914	58,835
その他の項目						
減価償却費	1,051	45	25	1,123	—	1,123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	906	14	0	922	—	922

(注) 1. セグメント資産の調整額6,914百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失 (△) と一致しております。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ファッション	フード サービス	教育	合計		
売上高 (注) 3						
重衣料	20,478	—	—	20,478	—	20,478
中衣料	6,555	—	—	6,555	—	6,555
軽衣料	9,255	—	—	9,255	—	9,255
服飾雑貨	23,875	—	—	23,875	—	23,875
その他	454	1,713	841	3,009	—	3,009
顧客との契約から生じる収益	60,619	1,713	841	63,174	—	63,174
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	60,619	1,713	841	63,174	—	63,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	60,619	1,713	841	63,174	—	63,174
セグメント利益又は損失 (△)	△3,292	15	22	△3,255	—	△3,255
セグメント資産	46,136	1,202	301	47,640	6,667	54,307
その他の項目						
減価償却費	885	46	21	953	—	953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,098	36	34	1,169	—	1,169

(注) 1. セグメント資産の調整額6,667百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失 (△) と一致しております。

3. 重衣料・・・スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート
 中衣料・・・ジャケット・ボトムス・アウター
 軽衣料・・・カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア
 服飾雑貨・・・シューズ・バッグ・ジュエリー・アクセサリー
 その他・・・サービスの提供等

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）及び当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	ファッション	フード サービス	教育	計		
減損損失	1,853	—	32	1,885	—	1,885

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	ファッション	フード サービス	教育	計		
減損損失	1,787	—	21	1,809	—	1,809

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）及び当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）及び当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）		当連結会計年度 （自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）	
1株当たり純資産額	801円70銭	1株当たり純資産額	657円10銭
1株当たり当期純損失	66円56銭	1株当たり当期純損失	110円99銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. （会計方針の変更）に記載のとおり、収益認識に関する会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円11銭増加し、1株当たり当期純利益は0円52銭減少しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）	当連結会計年度 （自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）
親会社株主に帰属する 当期純損失（百万円）	1,938	3,231
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失（百万円）	1,938	3,231
期中平均株式数（株）	29,116,249	29,115,691

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,654	3,711
売掛金	981	1,267
商品及び製品	9,769	8,719
原材料及び貯蔵品	213	172
前渡金	330	117
前払費用	395	388
関係会社短期貸付金	370	326
その他	291	357
流動資産合計	16,008	15,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,928	1,528
構築物	33	27
工具、器具及び備品	221	151
土地	7,390	7,312
その他	38	55
有形固定資産合計	9,612	9,075
無形固定資産		
借地権	12	0
ソフトウェア	—	6
ソフトウェア仮勘定	44	—
無形固定資産合計	56	7
投資その他の資産		
投資有価証券	3,208	2,904
関係会社株式	5,020	5,020
長期貸付金	405	338
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	1,338	3,063
長期前払費用	26	19
敷金及び保証金	6,125	5,708
前払年金費用	361	458
その他	68	84
貸倒引当金	△385	△337
投資その他の資産合計	16,169	17,260
固定資産合計	25,839	26,343
資産合計	41,847	41,404

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3	1
電子記録債務	1,471	1,911
買掛金	362	659
短期借入金	8,170	9,439
1年内返済予定の長期借入金	300	230
未払金	88	74
未払費用	1,043	1,164
未払法人税等	356	288
契約負債	—	837
前受金	488	200
預り金	31	28
前受収益	92	91
賞与引当金	218	194
その他	133	426
流動負債合計	12,760	15,547
固定負債		
長期借入金	230	—
長期末払金	46	42
繰延税金負債	1,132	1,075
退職給付引当金	532	539
ポイント引当金	389	—
関係会社事業損失引当金	80	84
長期預り保証金	620	631
その他	62	71
固定負債合計	3,092	2,444
負債合計	15,852	17,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金		
資本準備金	14,745	14,745
資本剰余金合計	14,745	14,745
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	248	244
別途積立金	9,300	—
繰越利益剰余金	△2,315	4,607
利益剰余金合計	7,603	5,221
自己株式	△3,342	△3,342
株主資本合計	24,312	21,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,682	1,481
評価・換算差額等合計	1,682	1,481
純資産合計	25,994	23,411
負債純資産合計	41,847	41,404

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	28,698	33,937
売上原価		
商品期首棚卸高	10,949	9,769
当期商品仕入高	10,216	12,369
合計	21,166	22,139
商品期末棚卸高	9,769	8,719
商品売上原価	11,396	13,419
売上総利益	17,301	20,518
販売費及び一般管理費	21,853	21,936
営業損失(△)	△4,552	△1,417
営業外収益		
受取利息	26	38
受取配当金	87	32
不動産賃貸料	385	401
雇用調整助成金	917	232
その他	151	225
営業外収益合計	1,568	930
営業外費用		
支払利息	45	43
為替差損	9	21
不動産賃貸費用	62	71
関係会社事業損失引当金繰入額	40	4
その他	17	8
営業外費用合計	174	148
経常損失(△)	△3,158	△636
特別利益		
固定資産売却益	4	112
投資有価証券売却益	5,141	0
特別利益合計	5,146	113
特別損失		
固定資産除却損	7	5
減損損失	1,128	1,037
店舗閉鎖損失	34	57
特別損失合計	1,170	1,101
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	818	△1,624
法人税、住民税及び事業税	178	157
法人税等調整額	△4	27
法人税等合計	173	185
当期純利益又は当期純損失(△)	645	△1,809

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,305	14,745	14,745	370	253	9,300	△2,674	7,249
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩			—		△4		4	—
剰余金の配当			—				△291	△291
当期純利益			—				645	645
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	—	358	353
当期末残高	5,305	14,745	14,745	370	248	9,300	△2,315	7,603

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,342	23,958	4,825	4,825	28,784
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		—		—	—
剰余金の配当		△291		—	△291
当期純利益		645		—	645
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		—	△3,143	△3,143	△3,143
当期変動額合計	△0	353	△3,143	△3,143	△2,789
当期末残高	△3,342	24,312	1,682	1,682	25,994

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	5,305	14,745	14,745	370	248	9,300	△2,315	7,603
会計方針の変更による累積的影響額			—				10	10
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,305	14,745	14,745	370	248	9,300	△2,305	7,613
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩			—		△4		4	—
剰余金の配当			—				△582	△582
別途積立金の取崩			—			△9,300	9,300	—
当期純利益			—				△1,809	△1,809
自己株式の取得			—					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	△9,300	6,912	△2,392
当期末残高	5,305	14,745	14,745	370	244	—	4,607	5,221

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,342	24,312	1,682	1,682	25,994
会計方針の変更による累積的影響額		10		—	10
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,342	24,322	1,682	1,682	26,005
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		—		—	—
剰余金の配当		△582		—	△582
別途積立金の取崩		—		—	—
当期純利益		△1,809		—	△1,809
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	△201	△201	△201
当期変動額合計	△0	△2,392	△201	△201	△2,593
当期末残高	△3,342	21,930	1,481	1,481	23,411

(4) 個別財務諸表に関する注記

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた429百万円は、「前払年金費用」361百万円、「その他」68百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた26百万円は、「為替差損」9百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。